

脱炭素社会への貢献

快適な暮らしと脱炭素化を両立 災害レジリエンス性の強化

温室効果ガス（GHG）排出量の短期（最大5年まで）削減目標

積水ハウスグループでは、2030年度までに販売した製品の使用に伴うスコープ3カテゴリ11排出量を、2013年度比で55%削減する短期削減目標を掲げ、販売する製品の脱炭素化を推進しています。その実現のため、当社グループが供給する戸建・賃貸住宅や分譲マンションにおけるZEH、非住宅におけるZEBの普及、促進に取り組んでいます。

	集計範囲	単位	2023年度	2024年度	2025年度	目標
新築住宅等からのCO ₂ 排出削減率 *1	グループ*2 (グローバル)	%	38.0	39.1	51.0*3	55 (2030年度)

*1 スコープ3 カテゴリ11排出量の2013年度比削減率

*2 積水ハウス（株）、（株）鴻池組、積水ハウス建設グループ、積水ハウス不動産グループ、SEKISUI HOUSE US HOLDINGS,LLC傘下の住宅販売子会社、SEKISUI HOUSE AUSTRALIA HOLDINGS PTY LIMITED

*3 集計範囲の拡大および集計基準の見直し（確認済証取得日→引渡日）を反映して算定。基準とする2013年度の排出量も集計範囲を合わせて遡り算定。

戸建住宅「グリーンファーストゼロ」によるZEHの推進

当社の戸建住宅ZEH*4「グリーンファーストゼロ」では、高い省エネ・創エネ性能により、CO₂排出量を削減しながら、脱炭素社会の実現にも貢献でき、いつも快適な暮らしを続けることができます。

まず、快適性のベースとなるのはZEH基準をクリアする高い断熱性能です。リビング吹き抜けや大きな窓を採用すれば、明るく開放的な空間にできる反面、省エネルギー性能ではデメリットになります。そこで当社は断熱性能の高い窓を採用することで、開放的な室内環境と高い省エネルギー性を両立させています。2022年から、住宅性能表示制度において新設された上位等級「断熱等性能等級5」と「一次エネルギー消費量等級6」をクリアできる仕様を標準としています。

次に、外観においても、街との調和を図るうえで住宅の美しさとZEHの両立は重要です。勾配屋根の建物では、ZEHには欠かせない太陽光パネルと屋根瓦との一体感を醸し出す「瓦型太陽光発電パネル」を標準採用。複雑な屋根形状でも多くのパネルが設置できる特長も兼ね備えています。

ZEHは日々の暮らしの家計にも貢献します。快適に暮らすには空調や家電などに使うエネルギーが必要です。テレワーク等により在宅時間が増えることで家庭のエネルギー消費量の増加につながるとともに、電気・ガス料金が上昇傾向にある昨今においては、光熱費の負担増加が懸念されます。ZEHによる省エネ・創エネ性能はこの光熱費抑制に大きく貢献することから、在宅時間が増えても光熱費の大幅な上昇を気にせず、当社が推奨する明るく広々とした空間設計「ファミリースイート」との相乗効果で、ストレスを感じることなくテレワークが浸透した新しい生活形態でも快適な暮らしが可能です。

このような当社の戸建住宅ZEH「グリーンファーストゼロ」は多くのお客様に受け入れられて普及が進み、2025年度実績は96%*5でした。これは、日本全体の戸建住宅ZEH比率30%*6を大きく上回っています。また、発売を開始した2013年度からの累積棟数は95,776棟となりました（2026年3月末時点）。日本政府は2025年に発表した第7次エネルギー基本計画において「2030年度以降に新築される住宅について、ZEH基準の水準の省エネルギー性能を確保する」「2030年には新築戸建住宅の6割に太陽光発電設備を設置する」という目標を掲げていますが、当社はこのいずれもすでに達成している状況です。

当社グループのCO₂排出量のうち74.8%と最も大きな割合を占めるのは、「供給した住宅等の使用時（当社のスコープ3カテゴリ11に該当するもの）」です。CO₂排出量削減には、このZEHの普及促進が必要不可欠です。

*4 ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）：省エネ・創エネにより、快適な室内環境を実現しながら年間の一次エネルギー収支ゼロを目指す住宅。「グリーンファーストゼロ」は太陽光発電標準設置の当社戸建ZEHのブランド名称

*5 2025年4月～2026年3月までの『ZEH』、Nearly ZEH、ZEH Oriented（積雪量100cm以上の多雪地など）の、供給実績。

*6 出所：ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス実証事業調査結果（2025年版）（経済産業省資源エネルギー庁、一般社団法人環境共創イニシアチブ）における公開値。2024年度の実績

	集計範囲	単位	2023年度	2024年度	2025年度	目標
戸建住宅ZEH比率*1	積水ハウス(株)	%	95	96	96	90 (2025年度)

*1 2023年度および2024年度は北海道の請負・分譲住宅を除いたZEH比率



「ファミリースイート」の大空間「5本の樹」計画の庭を望む大開口



積水ハウスオリジナルの瓦型太陽光発電パネル

グループ会社への展開

積水ハウスグループでは住まいづくりにおける事業領域を拡大するため、主力である工業化住宅に加えて、一般流通部材を用いた木造住宅の建設にも取り組んでいます。ZEHを通じた脱炭素社会の実現に対する姿勢はグループ共通であり、グループ会社の積水ハウス不動産株式会社では、2025年度に引き渡した分譲住宅すべてをZEHとしました。太陽光発電については第三者保有スキームを活用するなど、シンプルで「ちょうどいい」住まいづくりを提案しています。「積水ハウス ノイエ」ブランドの住宅事業は、2025年2月1日より積水ハウス不動産株式会社に移管し、ニーズに合わせた高品質な住宅を提供する体制を一層強化しています。

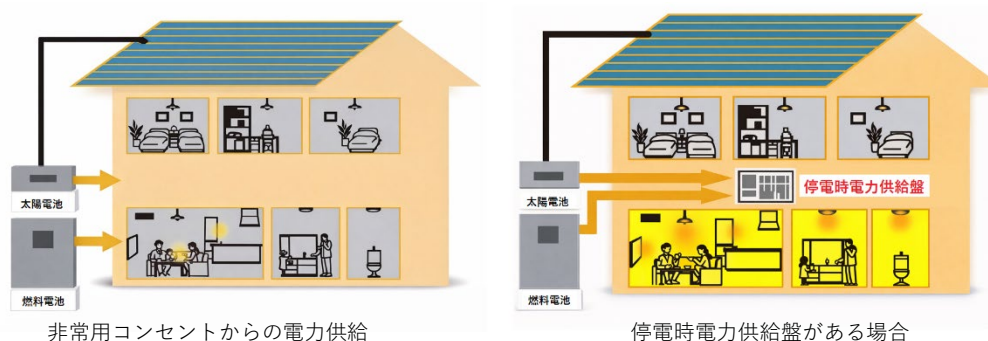
「グリーンファーストゼロ」の災害レジリエンス性

「いつも快適な暮らし」は災害時の安心があつてのことです。地震や台風をはじめとする自然災害への備えとして、建物自体の頑丈さはもちろんのこと、被災後の生活空間に加え、水・食料・エネルギーの確保が必要です。当社は2004年に日本のハウスメーカーでは最も早く、水や食料を備蓄する設備に加えて家庭用蓄電池と太陽光発電を備えた「省エネ・防災住宅」の販売を開始しました。その後、2011年には燃料電池まで加えて、連携制御することで日常のエネルギーを最適に利用できるだけでなく、停電時でも電気を使い続けられる「グリーンファーストハイブリッド」を発表。気候変動に伴う自然災害の増加、激甚化が進行している近年において、安心して生活できる災害レジリエンス性を高めました。

現在では「高い耐震性で大地震後の生活空間をしっかりと確保」「3日分の水・食料・トイレ用水を備蓄するスペースや設備」「エネルギーの自給自足機能」の3つをあわせ持った住まいを「防災ゼロエネルギーハウス」として提案しています。これは、晴れた日中に電力を創る「太陽光発電」、ガスと水の供給があれば雨天時や夜間でも発電できる「燃料電池」、太陽光発電や燃料電池で発電して余った電力を蓄える「蓄電池」に、強靱な構造と高い断熱性・省エネ性を組み合わせることにより、災害時においても、より普段に近いレベルの暮らしを実現できるいわば「自宅が避難所」になる住まいです。

2022年4月からは「停電時電力供給盤の新設」と「ゲリラ豪雨や水害時の床下浸水への対策強化」により、レジリエンス性提案のさらなる向上を図っています。太陽光発電と燃料電池のみが設置されている場合、停電時には非常用コンセントからのみの電力供給でしたが、停電時電力供給盤により、停電しては困る冷蔵庫などの機器と普段使うコンセントにつないだまま使用することができます(図1)。

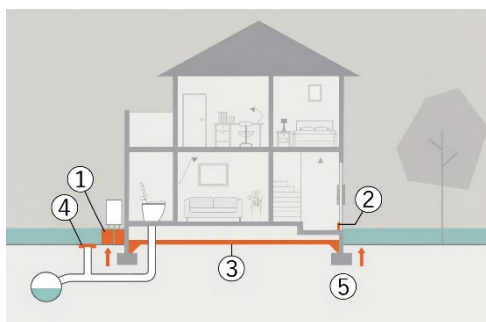
図1 停電時のイメージ



また近年、被害が増えている水害時の浸水に対して「設備機器の設置高さを上げる」「浸水危機時に玄関ドアに止水板を設置」「補強土間コンクリートの採用」「下水道からの空気圧を逃がす開放蓋の採用」「基礎の高さを上げる」という5つの対策を組み合わせ、床下浸水への対策を強化しました（図2）。

一方で被災後の復旧対策も重要です。当社では、会社を挙げた組織力によりオーナー様の安否や被災状況をいち早く把握するとともに、全国の工場を地域復旧支援の拠点とし、さらには復旧に必要な施工力を全国の施工協力会社と構築するなど、お客様が一日でも早く日常生活を取り戻せるよう、災害時復旧支援体制を整備しています。

図2 床下浸水への対策



- ① 設備機器の設置高さを上げる（補修費用が高価な設備機器の水没対策）
- ② 浸水危機時に玄関ドアに止水板を設置（玄関ドアからの浸水を抑制）
- ③ 補強土間コンクリートの採用（基礎下からの水の浸入を抑制）
- ④ 下水道からの空気圧を逃がす開放蓋の採用（短時間のゲリラ豪雨時などのトイレの水の飛散対策）
- ⑤ 基礎の高さを上げる（基礎上からの浸水を抑制）

このように平常時は快適な暮らしと脱炭素社会の実現との両立、災害時は建物自体のレジリエンス性と全国展開の組織力を活かした復旧支援体制で、お客様の暮らしをより高いレベルで守る取り組みを続けています。これは気候変動対策として求められる「緩和」と「適応」の両方に対応したものとと言えます。

当社グループは“「わが家」を世界一幸せな場所にする”というグローバルビジョンのもと、今後も「グリーンファースト ゼロ」を進化させながら、住まい手と社会の幸せを実現するZEHの価値創造と普及に努め、住宅業界の脱炭素化を先導していきます。

